

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第153期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 株式会社宇徳

【英訳名】 Utoc Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田邊 昌宏

【本店の所在の場所】 横浜市中区弁天通6丁目85番地

【電話番号】 045(201)6583

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 古山 貴一

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区弁天通6丁目85番地

【電話番号】 045(201)6583

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 古山 貴一

【縦覧に供する場所】 株式会社宇徳 東京支社
(東京都港区港南2丁目16番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第1四半期 連結累計期間	第153期 第1四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収入 (千円)	14,122,363	13,266,406	58,979,372
経常利益 (千円)	879,107	868,972	3,694,671
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	629,168	580,137	2,468,012
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	479,692	631,724	2,194,586
純資産額 (千円)	30,266,142	32,094,086	31,981,000
総資産額 (千円)	40,808,281	43,614,284	44,332,940
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	14.55	13.41	57.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	74.0	73.4	72.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間においては、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速、中東における地政学的リスクの高まりなど、世界経済の先行きには不透明な状況が続きました。わが国経済は、輸出や鉱工業生産に海外経済の減速の影響がみられるものの、極めて緩和的な金融環境の下、堅調な雇用・所得環境がもたらす内需の下支えにより、振れを伴いながらも緩やかな拡大基調を維持しました。

当社を取り巻く事業環境としては、京浜港（東京港・横浜港）全体での外貿コンテナ取扱量が特に5月で減少しましたが、これは新天皇即位の日を挟む10連休によるターミナルの不稼働の影響が大きいと考えられます。輸出では、産業機械が大きく減少した一方、建機や完成車は前年同期並みとなりました。また、当社プラント・物流事業のコア領域のひとつである国内橋梁工事では、公共インフラストラクチャーの更新需要が継続しました。

このような経営環境の中、当社グループは効率的な事業運営を推し進めた結果、セグメント別の経営成績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：経常損益

（単位：百万円）

セグメントの状況	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	増減額	増減率
港湾事業	5,776	5,577	199	3.5%
	483	536	53	11.0%
プラント・物流事業	8,215	7,552	663	8.1%
	366	281	84	23.1%
その他	129	136	6	5.1%
	28	50	21	74.6%

港湾事業

コンテナターミナルでは、横浜港でコンテナ取扱量を減らしましたが、東京港での取扱いを伸ばした結果、前年同期比でコンテナ取扱量が増加しました。その他在来船荷役等においては、車輛の取扱いが減少しました。コンテナターミナルをはじめ各事業所で作業効率化等による損益改善に努めた結果、事業全体では前年同期比で減収増益となりました。

プラント・物流事業

プラント部門では、海外の取組み工事が一段落し、新たに国内でバイオマス発電設備の据付工事を着工しました。また、物流部門では、ドライバー不足や港湾地区の慢性的な道路渋滞を背景とした輸送コスト上昇に対応するため、料金改定を行い収益改善を進めました。しかしながら、前期における海外工事の収益、利益規模を埋めるには至らず、事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

その他

自社ビル等不動産の賃貸等があります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収入は13,266百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益は754百万円（同8.8%増）、経常利益は868百万円（同1.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は580百万円（同7.8%減）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は43,614百万円となり、前連結会計年度末比718百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が2,100百万円、投資有価証券が203百万円、繰延税金資産が141百万円減少した一方、現金及び預金が665百万円、有形固定資産が927百万円増加したことによるものです。

負債は11,520百万円となり、前連結会計年度末比831百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が909百万円、未払法人税等が300百万円減少した一方、リース債務（固定負債）が281百万円増加したことによるものであります。

純資産は32,094百万円となり、前連結会計年度末比113百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が61百万円、為替換算調整勘定が54百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,448,099	43,448,099	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,448,099	43,448,099		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		43,448,099		2,155,300		330,659

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,236,200	432,362	
単元未満株式	普通株式 11,199		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,448,099		
総株主の議決権		432,362	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社宇徳	横浜市中区弁天通 6丁目85番	200,700		200,700	0.46
計		200,700		200,700	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,212,844	4,878,083
受取手形及び営業未収入金	11,885,709	9,784,900
貯蔵品	67,007	90,518
関係会社短期貸付金	9,444,056	9,536,504
その他	1,088,137	1,221,941
貸倒引当金	112,000	103,680
流動資産合計	26,585,755	25,408,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,905,677	4,494,565
機械装置及び運搬具（純額）	2,547,435	2,461,560
工具、器具及び備品（純額）	280,086	317,515
土地	2,606,988	3,063,577
リース資産（純額）	239,410	524,417
建設仮勘定	1,046,109	691,405
有形固定資産合計	10,625,707	11,553,042
無形固定資産		
借地権	1,699,457	1,655,457
のれん	314,293	290,495
その他	329,286	336,087
無形固定資産合計	2,343,037	2,282,039
投資その他の資産		
投資有価証券	2,211,132	2,007,394
長期貸付金	666,000	666,000
繰延税金資産	1,070,631	929,477
その他	1,270,854	1,209,284
貸倒引当金	440,179	441,222
投資その他の資産合計	4,778,438	4,370,933
固定資産合計	17,747,184	18,206,016
資産合計	44,332,940	43,614,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,008,821	4,099,356
短期借入金	659,100	681,450
1年内返済予定の長期借入金	27,360	27,920
リース債務	123,918	128,143
未払法人税等	572,085	271,670
未払費用	445,888	451,574
賞与引当金	801,565	422,474
役員賞与引当金	75,334	16,500
その他	1,235,555	1,640,583
流動負債合計	8,949,629	7,739,673
固定負債		
長期借入金	20,519	13,959
リース債務	153,437	434,853
繰延税金負債	3,164	3,199
役員退職慰労引当金	184,203	204,160
退職給付に係る負債	2,767,194	2,786,154
資産除去債務	55,805	55,984
その他	217,985	282,211
固定負債合計	3,402,310	3,780,524
負債合計	12,351,939	11,520,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	28,237,737	28,299,248
自己株式	30,527	30,539
株主資本合計	30,693,169	30,754,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792,667	785,600
為替換算調整勘定	488,374	543,240
退職給付に係る調整累計額	58,628	56,179
その他の包括利益累計額合計	1,222,413	1,272,661
非支配株主持分	65,417	66,756
純資産合計	31,981,000	32,094,086
負債純資産合計	44,332,940	43,614,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収入	14,122,363	13,266,406
営業費用	11,252,899	10,339,100
営業総利益	2,869,463	2,927,306
販売費及び一般管理費	2,175,631	2,172,433
営業利益	693,831	754,872
営業外収益		
受取利息	8,744	8,733
受取配当金	42,599	43,853
受取賠償金	60,445	650
持分法による投資利益		4,414
為替差益	18,605	22,586
その他	57,792	40,656
営業外収益合計	188,187	120,894
営業外費用		
支払利息	2,713	6,759
その他	197	35
営業外費用合計	2,911	6,794
経常利益	879,107	868,972
特別利益		
固定資産売却益	29,991	1,450
投資有価証券清算益	17,205	
特別利益合計	47,196	1,450
特別損失		
固定資産除売却損	2,220	811
特別損失合計	2,220	811
税金等調整前四半期純利益	924,083	869,611
法人税、住民税及び事業税	64,195	147,973
法人税等調整額	230,719	141,501
法人税等合計	294,914	289,474
四半期純利益	629,168	580,137
親会社株主に帰属する四半期純利益	629,168	580,137

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	629,168	580,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,885	7,066
繰延ヘッジ損益	14,270	
為替換算調整勘定	139,185	56,204
退職給付に係る調整額	2,094	2,449
その他の包括利益合計	149,476	51,587
四半期包括利益	479,692	631,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480,648	630,385
非支配株主に係る四半期包括利益	956	1,338

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性の観点からアジアカーゴサービス㈱を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社においてIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。

当該会計基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間末において、リース資産（純額）が258,657千円、流動負債のリース債務が4,782千円、及び固定負債のリース債務が255,353千円それぞれ増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
UTOO MULTIPACK MYANMAR CO.,LTD.	111,000 千円	107,750 千円
(うち、他社より再保証を受けているもの)	(44,400)	(43,100)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	406,862千円	391,134千円
のれんの償却額	23,798	23,798

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	432,473	10.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	518,967	12.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	5,776,723	8,215,854	13,992,578	129,785	14,122,363		14,122,363
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	193,602	180,911	374,513	30,489	405,002	(405,002)	
計	5,970,325	8,396,766	14,367,091	160,274	14,527,365	(405,002)	14,122,363
セグメント利益	483,699	366,568	850,268	28,839	879,107		879,107

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	5,577,279	7,552,782	13,130,061	136,345	13,266,406		13,266,406
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	186,218	163,985	350,204	40,096	390,300	(390,300)	
計	5,763,497	7,716,767	13,480,265	176,442	13,656,707	(390,300)	13,266,406
セグメント利益	536,883	281,726	818,609	50,362	868,972		868,972

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	14円55銭	13円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	629,168	580,137
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	629,168	580,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,247	43,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

株式会社宇徳
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口昌邦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷且典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇徳の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇徳及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。